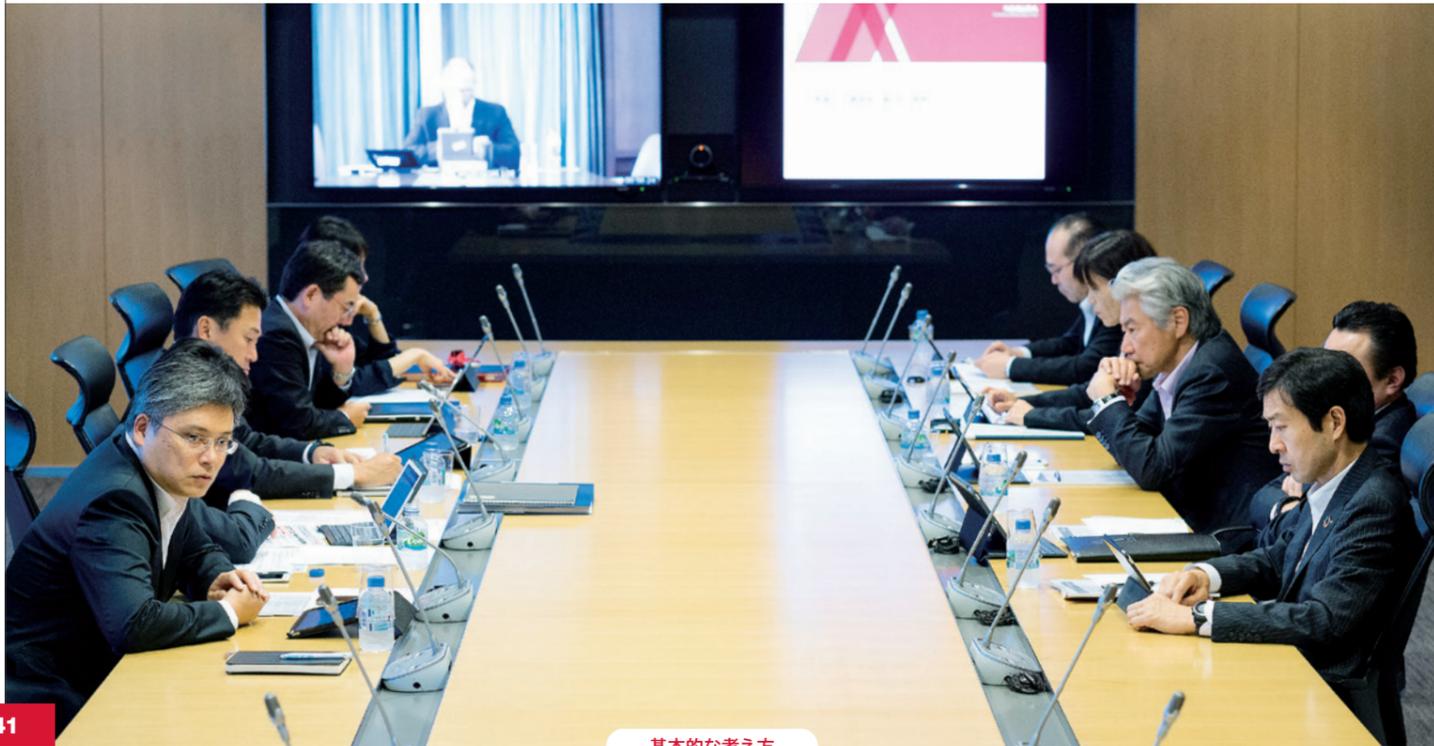


# Sustainability

サステナビリティ



基本的な考え方

野村グループは、企業市民としての社会的責任を果たすため、事業活動を通じて証券市場の発展に貢献するとともに、当社の持続的成長と社会的課題の解決のためESGに関連する活動に積極的に取り組んでいます。併せて、ESGに関連する課題への取り組みが、お客様をはじめ社会への貢献に資するとともに、企業価値を維持・向上するうえで重要であることを認識し、野村グループ全体でこれらの活動を適切に推進および管理しています。基本的な方針は、創業者野村徳七の「創業の精神」とそれをベースとした「野村グループ企業理念」、および「野村グループ倫理規程」に定められています。

野村グループ企業理念  
<https://www.nomuraholdings.com/jp/company/basic/>

## ESG実行プロセス

野村グループは、ESGに関連する課題にこれまで以上に戦略的に対応していくために、2019年3月期より執行役員を委員長とするCSR委員会を、グループCEOを委員長とするESG委員会に改組しました。ESG委員会は、ビジネスおよびコーポレートを担当する野村グループの役員で構成されています。同委員会は、グループ全体のESGに関するリスクと機会に関する事業方針の策定や活動の承認・決定の責務を負い、委員会の活動は取締役会および経営会議に適宜報告されます。国連で採択された持続可能な開発目標(SDGs)に貢献する具体的な事業運営も同委員会で検討します。2019年3月期

### ESG委員会概要

	改組前	改組後
委員長	執行役員	グループCEO
開催頻度	1回以上	2回

は、ESG委員会を2回開催し、野村グループESGステートメントの制定やESG重要課題(マテリアリティ)の見直し、TCFD対応等について議論しました。

ESG委員会  
<https://www.nomuraholdings.com/jp/csr/group/>

## 野村グループESGステートメントを制定

2019年1月、野村グループのESGに関連する活動の方向性、および環境や社会的リスクに対して当社がどのように対応していくかについて、ステークホルダーの皆様と共有し、持続可能な環境・社会の実現を一層推進していくことを目的として、「野村グループ ESGステートメント」を制定しました。本方針に則り、当社はこれからも経済成長と社会の持続的な発展に貢献していきます。

野村グループESGステートメント  
<https://www.nomuraholdings.com/jp/csr/group/>

## 中期・長期CO<sub>2</sub>排出量削減目標を策定

2018年12月、国内外を含むグループ全体を対象とする、中期・長期CO<sub>2</sub>排出量削減目標を策定しました。グローバルに事業を展開する金融サービス・グループとして、グループ全社を挙げてCO<sub>2</sub>排出量削減に向け、積極的に取り組んでいきます。

### 野村グループ(グローバル)における 中期・長期CO<sub>2</sub>排出量削減目標

対象	グローバル	
設定方法	総量	
基準年度	2013年3月期	
目標年次	中期	長期
	2031年3月期	2051年3月期
水準	32%削減	65%削減

環境への取り組み  
<https://www.nomuraholdings.com/jp/csr/environment/>

## SDGs意識醸成への取り組み

2018年9月、長期経営ビジョン(Vision C&C)とSDGsの関連性について検討するため、野村グループ役員会議においてSDGsをテーマとしたグループワークを実施しました。SDGsをビジネス機会と捉え、当社が持続的に成長できる事業基盤をどのように構築すべきか、各グループに分かれて議論を行い、その内容を発表しました。引き続き、社内マネジメント層へのSDGs意識醸成の取り組みを推進してまいります。

さらに、全社員を対象としたSDGs勉強会を定期的で開催しており、これまで、国連広報センター所長の根本かおる氏や、私立高校・生物科教諭で一般社団法人Think the Earth SDGs for School アドバイザーの山藤旅間(さんとう りよぶん)氏を講師として迎えております。参加した社員からは「SDGs達成に寄与するビジネスを創造していくことが当社の今後のミッションだと感じた」などの声が寄せられており、今後も継続して開催することで、社内全体へのSDGsの浸透を図ってまいります。



役員会議でSDGsをテーマとしたグループワークを実施



国連広報センター所長の根本かおる氏

## TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)への取り組み

TCFDは、金融安定理事会(FSB)によって設立された民間主導のタスクフォースで、気候変動に関する情報開示の拡充を企業に求めています。野村ホールディングスおよび野村アセットマネジメントは、2018年度にTCFDへの賛同を表明しました。併せて、気候変動が事業に及ぼす機会とリスクについての効果的な情報開示や、開示情報を適切な投資判断につなげるための取り組みについてTCFD賛同企業間で議論する場として、2019年5月に設立されたTCFDコンソーシアムにも参画しています。また、野村グループ内に社内横断的なプロジェクトチームを設置し、情報開示に向けた検討を進めていきます。



## 価値創造を支える力



コーポレート・ガバナンス

P43



コンプライアンス

P53



リスク・マネジメント

P59



サステナブル・ファイナンス

P65



金融リテラシー

P69



人材戦略

P71